



2023年3月期決算

(2022年4月-2023年3月)

2023年5月11日
KDDI株式会社
代表取締役社長 CEO 高橋 誠

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

 KDDI VISION 2030

宇宙 / STARLINK



スマートドローン



スマート漁業



Index

1. 23.3期 連結業績
2. つなぐチカラの進化とサステナビリティ経営
3. サテライトグロース戦略
4. 経営基盤強化
5. 24.3期 連結業績予想

Appendix

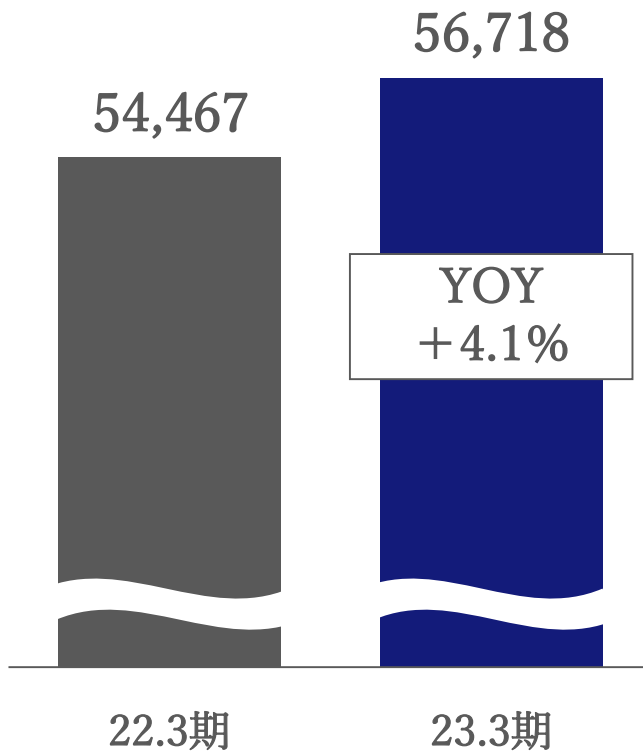
1. 23.3期 連結業績

連結業績ハイライト

燃料高騰影響等を吸収し、過去最高益を更新

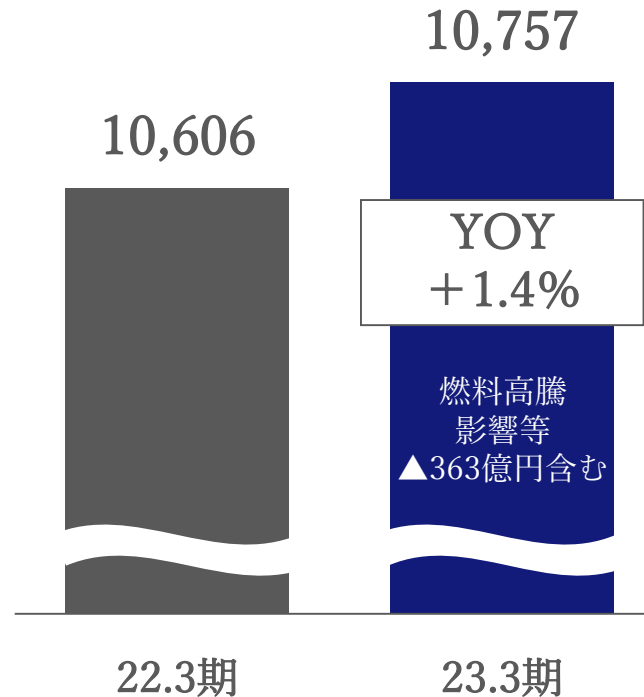
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



注力領域 営業利益

ビジネスセグメント
(燃料高騰・通信障害影響除き)

23.3期 1,994億円
(YOY+6.6%)

金融事業*

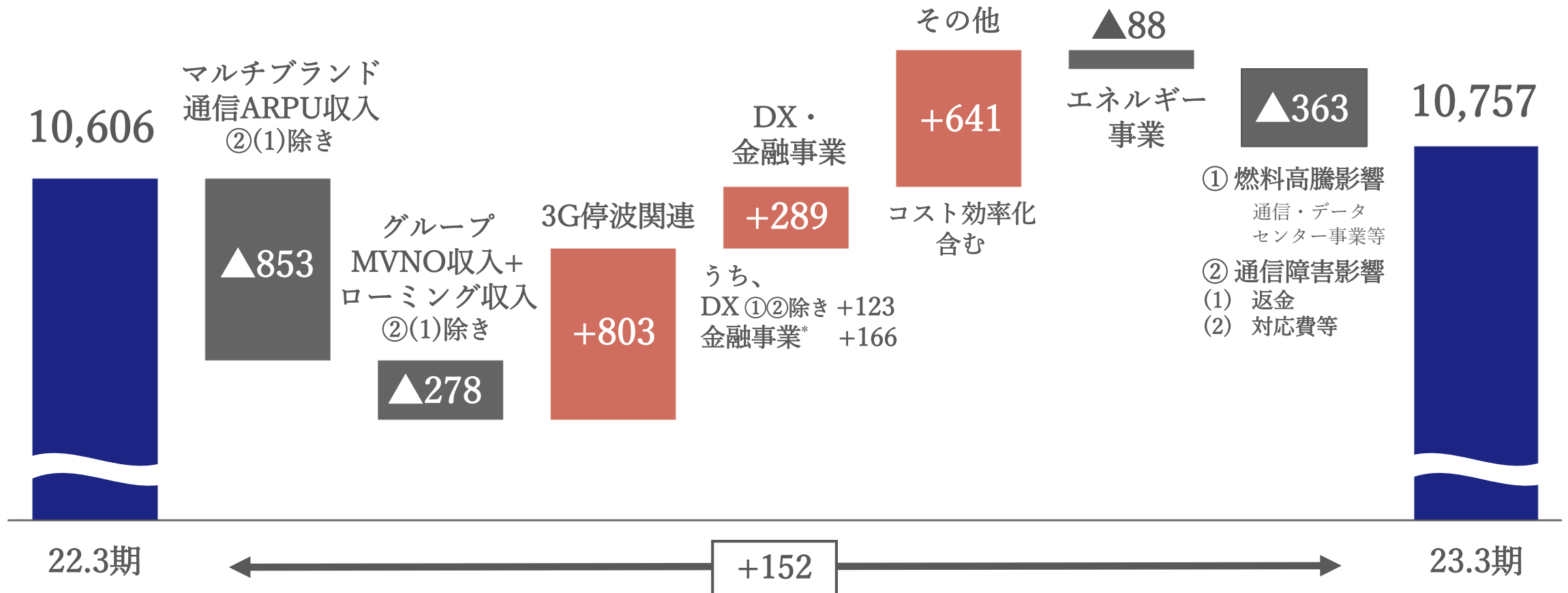
23.3期 360億円
(YOY+85.6%)

* au フィナンシャルホールディングス (IFRSベース)。23.3期1Qの一時的な会計処理影響を含む

連結営業利益 増減要因

値下げ・燃料高騰影響等に対し、注力領域やコスト効率化等により増益

(単位：億円)



* auフィナンシャルホールディングス (IFRSベース)。23.3期1Qの一時的な会計処理影響を含む

2. つなぐチカラの進化と サステナビリティ経営

KDDI VISION 2030

「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

命をつなぐ



災害対策・通信基盤の強靱化
地球環境の保全

暮らしをつなぐ



地方・都市の持続的発展
途上国の基盤整備
次世代の育成

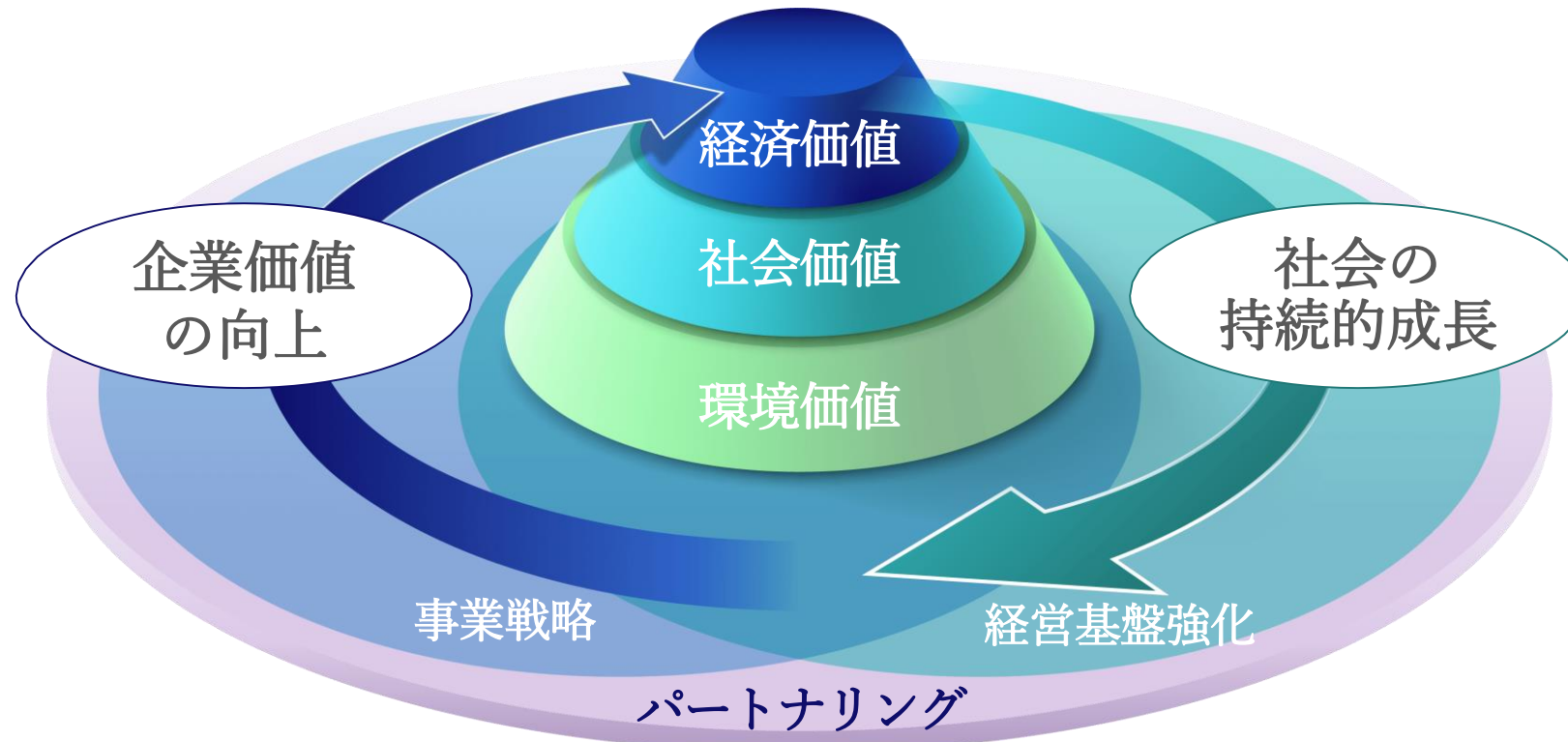
心をつなぐ



安心して豊かなデジタル社会構築
多様性の尊重
健康・生きがいづくり

サステナビリティ経営

パートナーとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す



サテライトグロース戦略

経営基盤強化(非財務)

つなぐチカラ

あらゆるものに通信がますます溶け込んでいく時代
「つなぐ」を支える通信基盤を強化

あらゆる産業への拡大

IoT回線



国内外
3,700万超
(SORACOM含む)

高品質かつ強靱な
通信基盤

4G/5G
ネットワーク

中期500億円規模の
追加投資による品質向上

技術面の拡張

Starlink



つながらない
場所をなくす

パートナーリングによる拡がり

つなぐチカラの進化

事業を通じて、社会の持続的な成長に貢献



土砂災害現場での
ドローン物資配送



IoTによる
養殖デジタル化



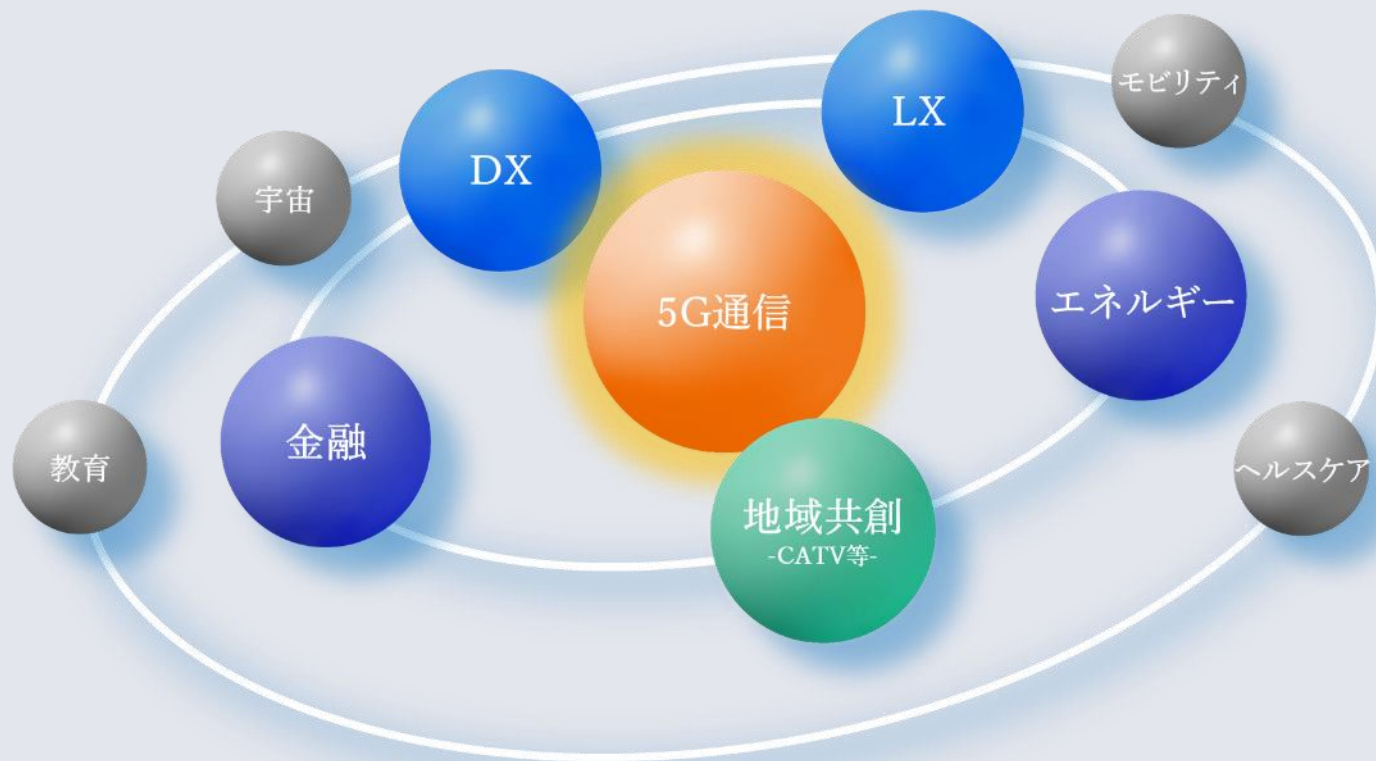
通信障害・災害時に備えた
副回線サービスの開始



5G SAを活用した
東京マラソン番組制作



3. サテライトグロース戦略



5G通信



5G通信

通信ARPU収入反転に
向けた取組みを推進

5Gエリア構築

生活動線に沿って強化、全国エリアカバーの拡大も推進

お客様の生活動線に沿ったエリア

鉄道・商業地域をはじめ、つながるエリアが拡大



47路線

北海道1路線・関東29路線
中部3路線・関西14路線

2023年
4月末

323エリア

主要路線駅の
周辺商業地域

全国エリアカバー

5Gの全国展開をさらに加速

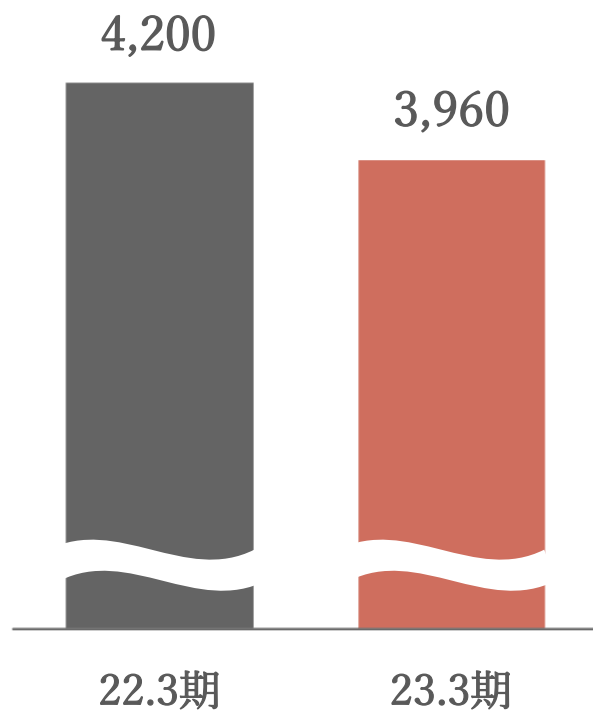


通信ARPU / ID

モメンタムは好調。UQ mobile → auの移行も増加

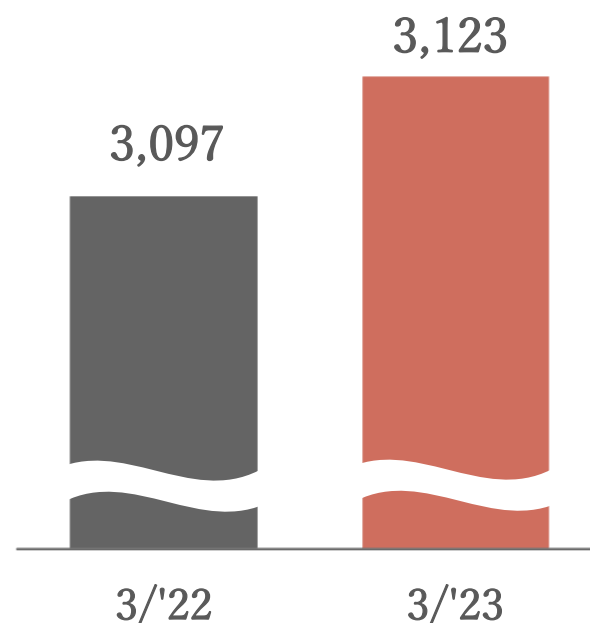
マルチブランド 通信ARPU*

(単位：円)



マルチブランドID

(単位：万)



通信ARPU

- UQ mobileの構成比率が上昇
- au使い放題プラン契約が増加

ID

- UQ mobileが好調
- UQ mobile → auの移行が増加

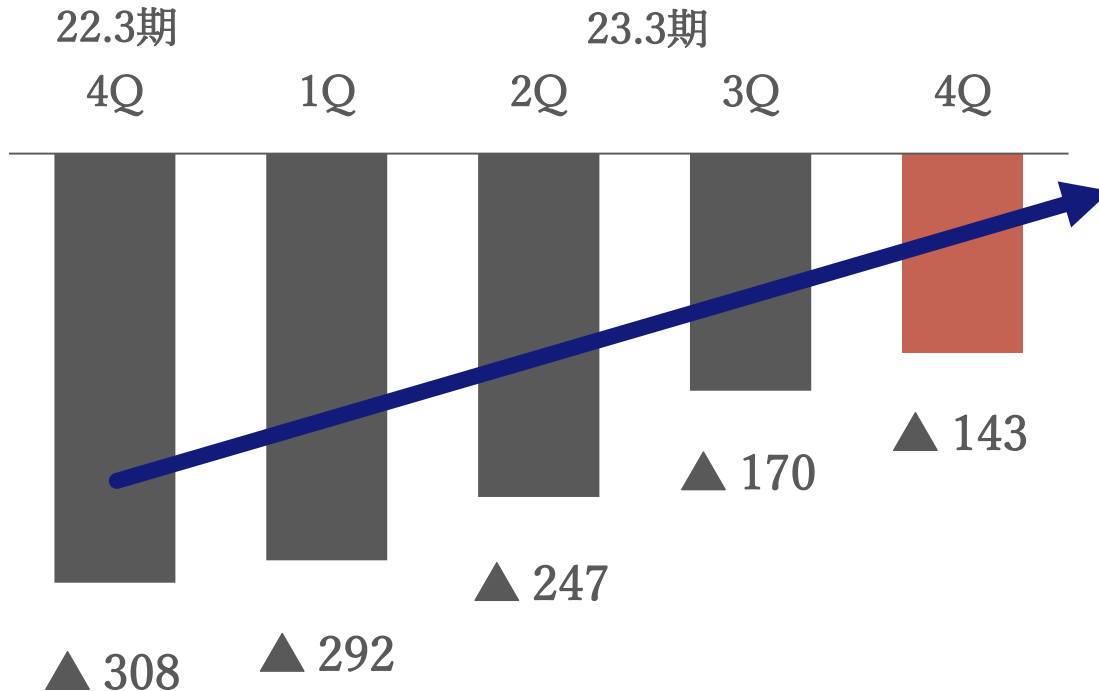
23.3期4Q YOY 約1.6倍

通信ARPU収入

YOYの減収幅は着実に減少。24.3期上期中の反転を目指す

マルチブランド通信ARPU収入 (YOY)

(単位：億円)



通信ARPU収入反転のポイント

- お客さまから選ばれるauへ
- データ利用の促進
 - ・ 中・大容量プラン魅力化
 - ・ povo トッピング提案

データ需要の高まりを捉え
auの魅力化とデータ利用を促進

おもしろいほうの未来へ。 *au*

5Gと使い放題プランの魅力化を推進。さらなるARPU成長を目指す

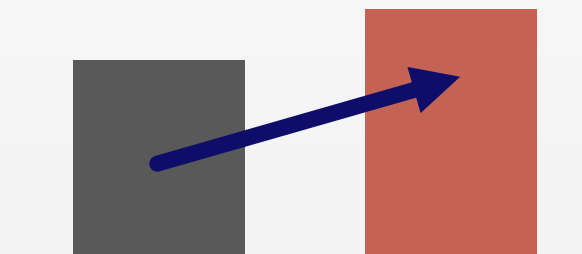
魅力的なコンテンツを
5G+使い放題で



©2022 「すずめの戸締まり」製作委員会

au月間データ利用量

YOY +26.0%



2022年3月

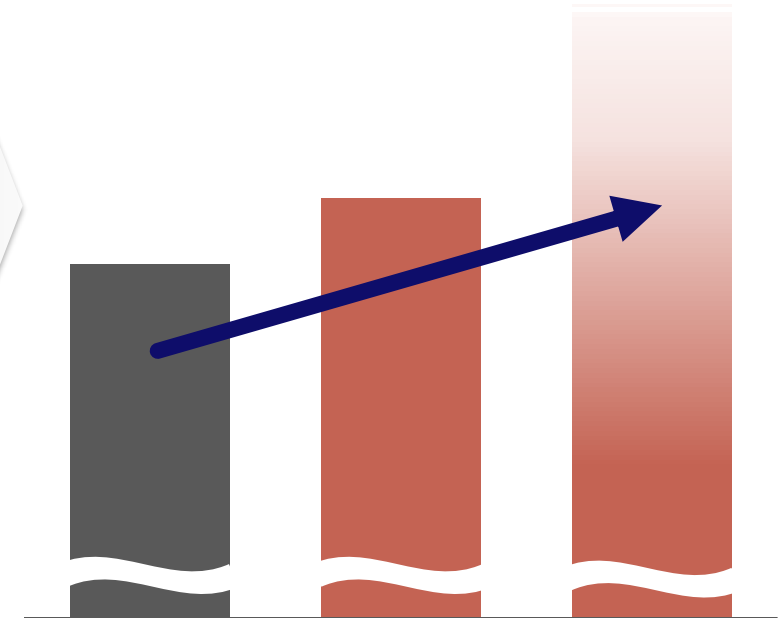
2023年3月

使い放題プラン契約者数

3/'23 YOY +12.8%

au 通信ARPU

さらなる成長を目指す



22.3期4Q

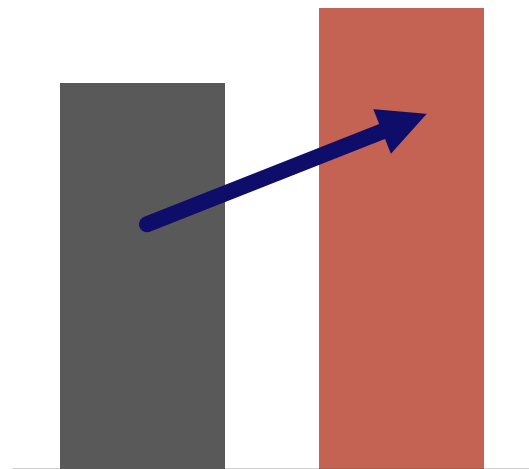
23.3期4Q

お客さまのニーズに合わせたご提案により、データ利用を促進

中・大容量プランの訴求

月間データ利用量

YOY +19.3%



2022年3月

2023年3月

中・大容量プラン 魅力化

- 増量オプション II
- UQ 親子応援割



トッピング提案

最適なトッピング

Z世代向けSNSデータ
使い放題をYouTuber
とのコラボで



最適なタイミング

スポーツイベントに
合わせた
データ+コンテンツ



注力領域

DX

金融

LX

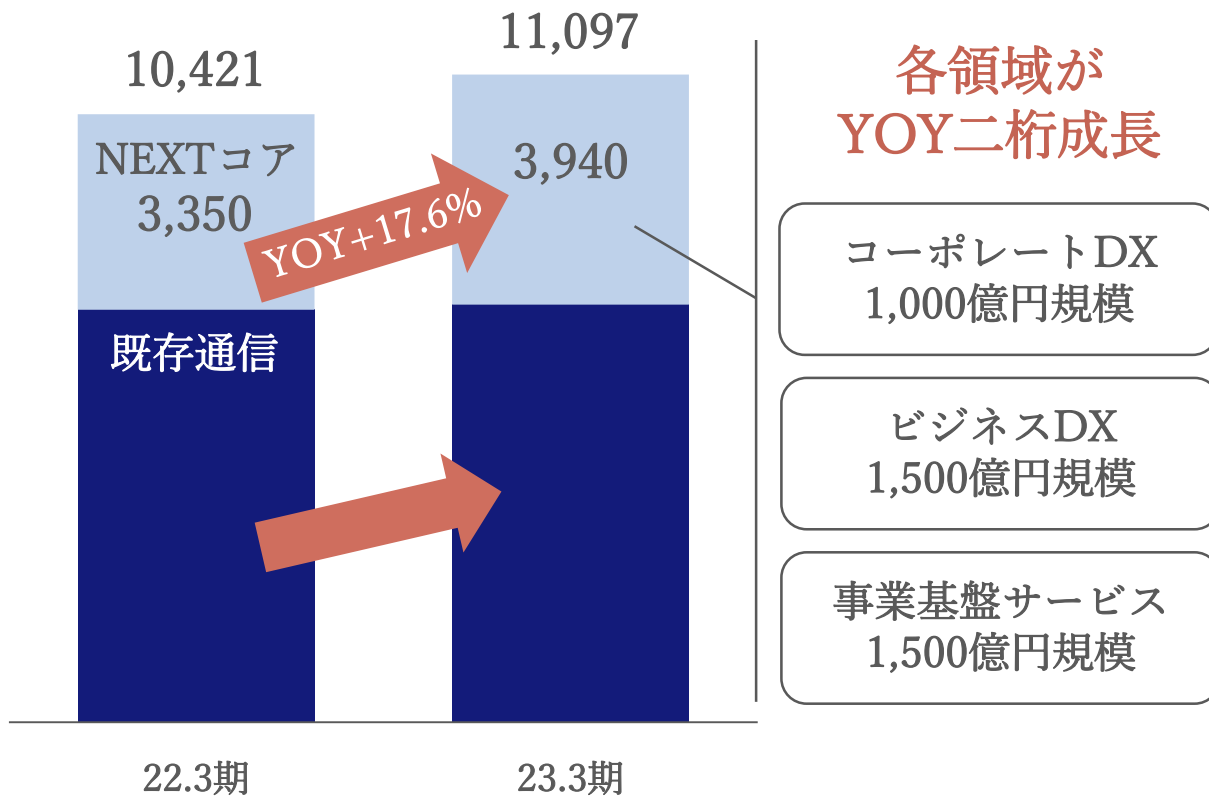
通信とのシナジーにより
競争優位性を発揮

ビジネスセグメント 業績

NEXTコアが成長を牽引。営業利益も順調に拡大

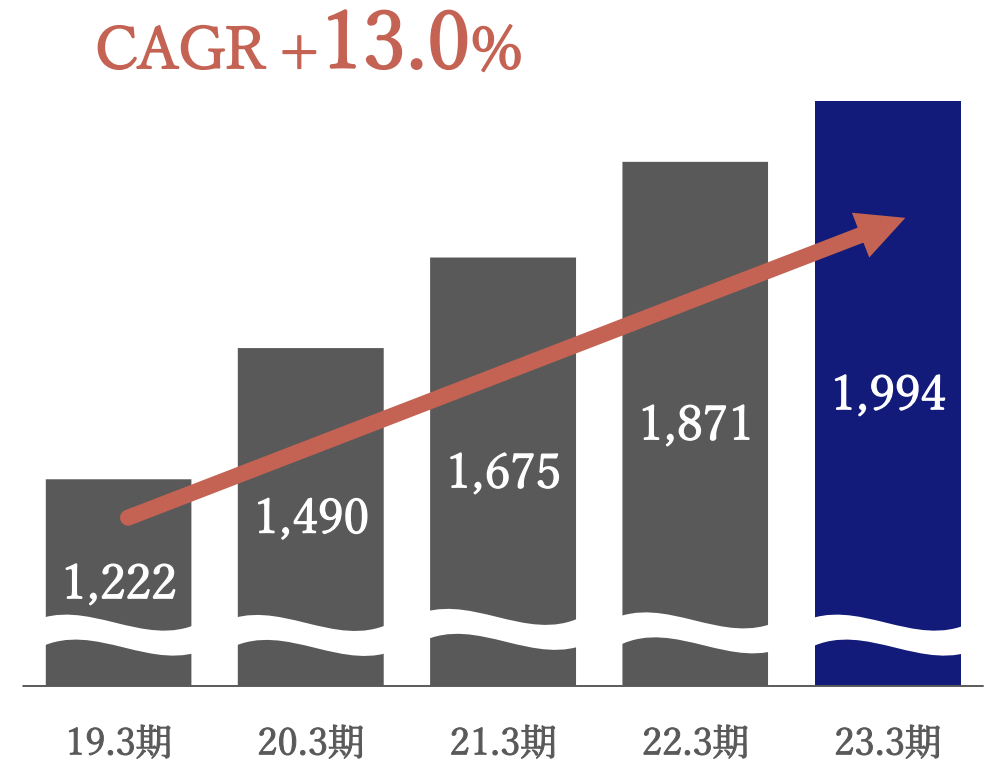
売上高

(単位：億円)



営業利益

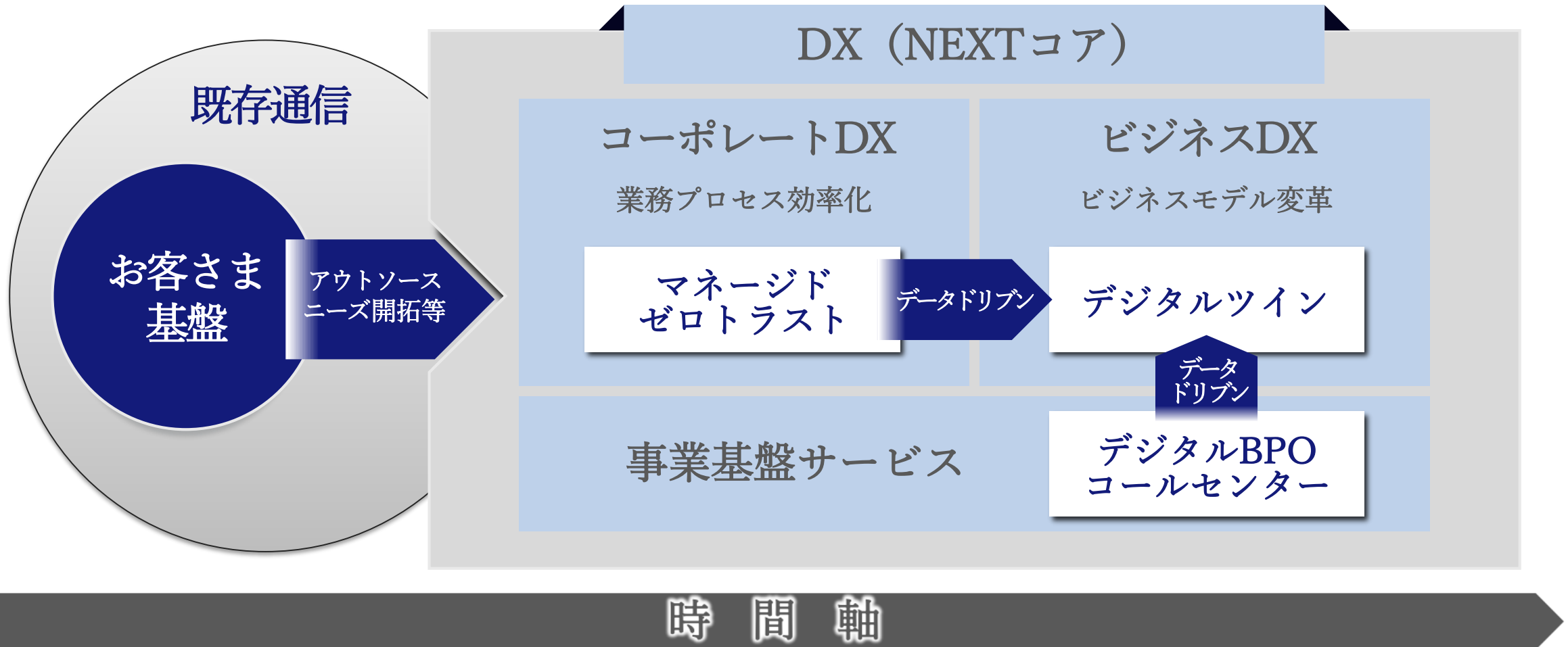
(単位：億円)



注) 23.3期の売上高は通信障害影響除き、営業利益は燃料高騰・通信障害影響除き

ビジネスセグメント 成長戦略

NEXTコアを推進し、お客さまの課題解決に貢献

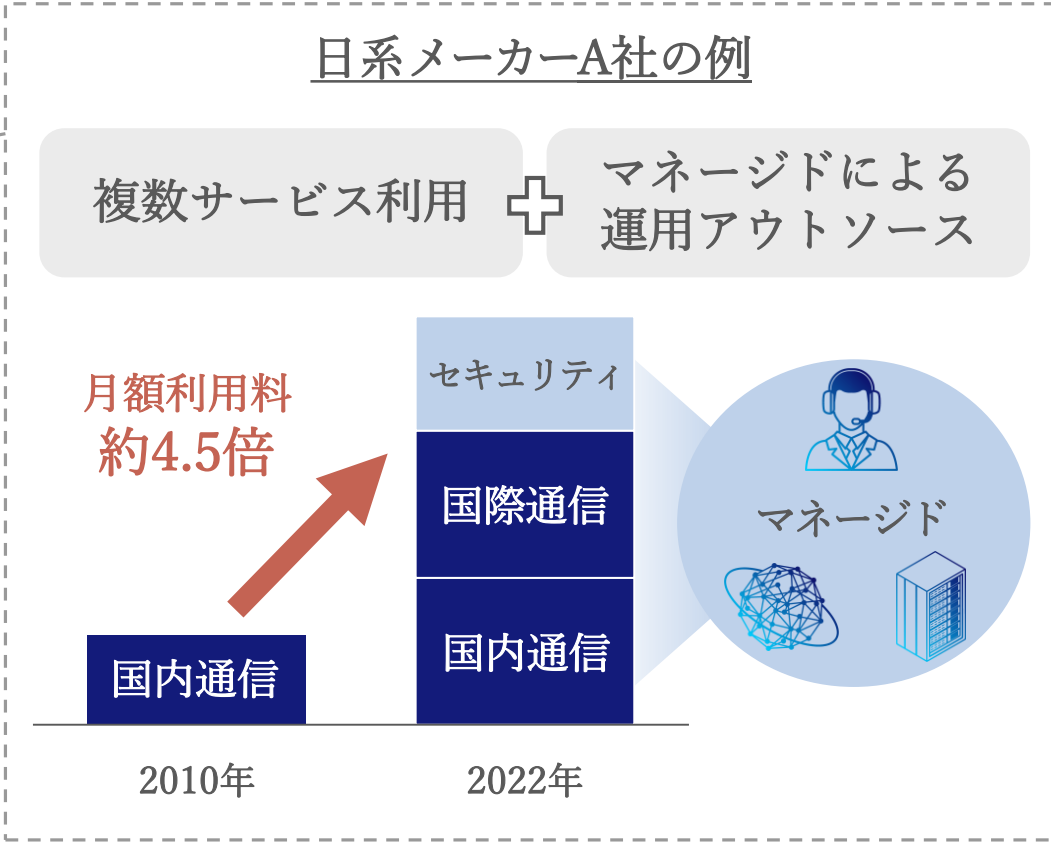
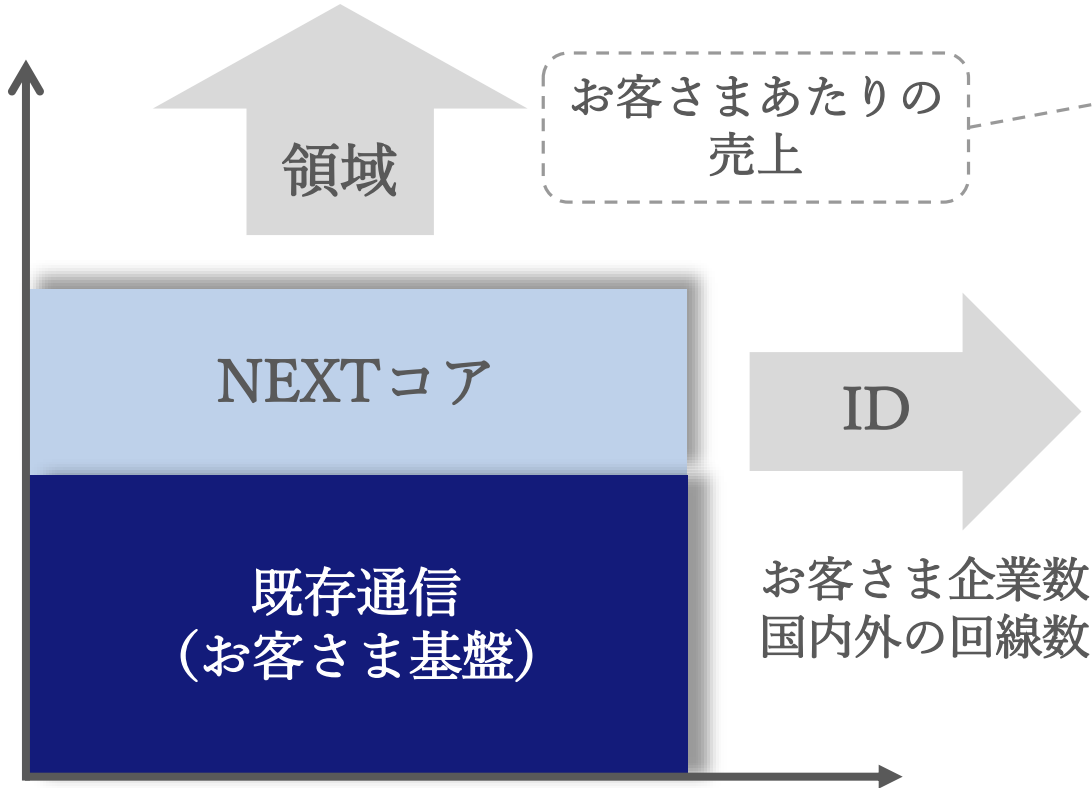


NEXTコアの推進効果

通信事業のお客さま基盤をベースに事業領域とIDを拡大

事業領域とID拡大

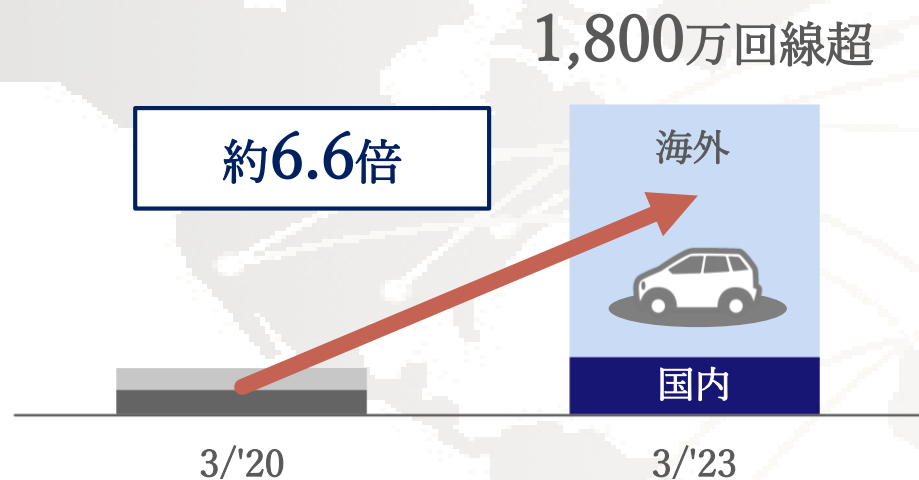
お客さま理解を深め、通信+αの価値を提供



グローバル展開

強みを活かし、グローバルベースで事業領域とIDを拡大

コネクティッドカー



TOYOTA



世界7地域で展開

日本・北米・中国
欧州・豪州・中東・インド

データセンター (DC)

コネクティビティ
世界No.1*

ロンドン



2022年3月拡張

コネクティビティ
仏国No.1*

パリ



2022年5月拡張

TELEHOUSE

バンコク



2023年5月開業予定

コネクティビティDCを
東南アジアにも展開

データセンター事業

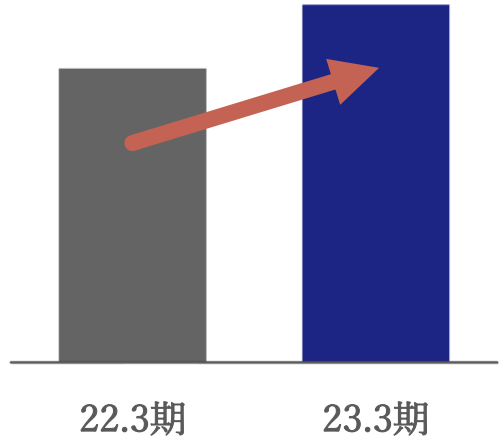
高付加価値のコネクティビティDCが事業成長を牽引

事業成長

コネクティビティDCを中心に順調に成長

DC事業売上高
(国内+海外)

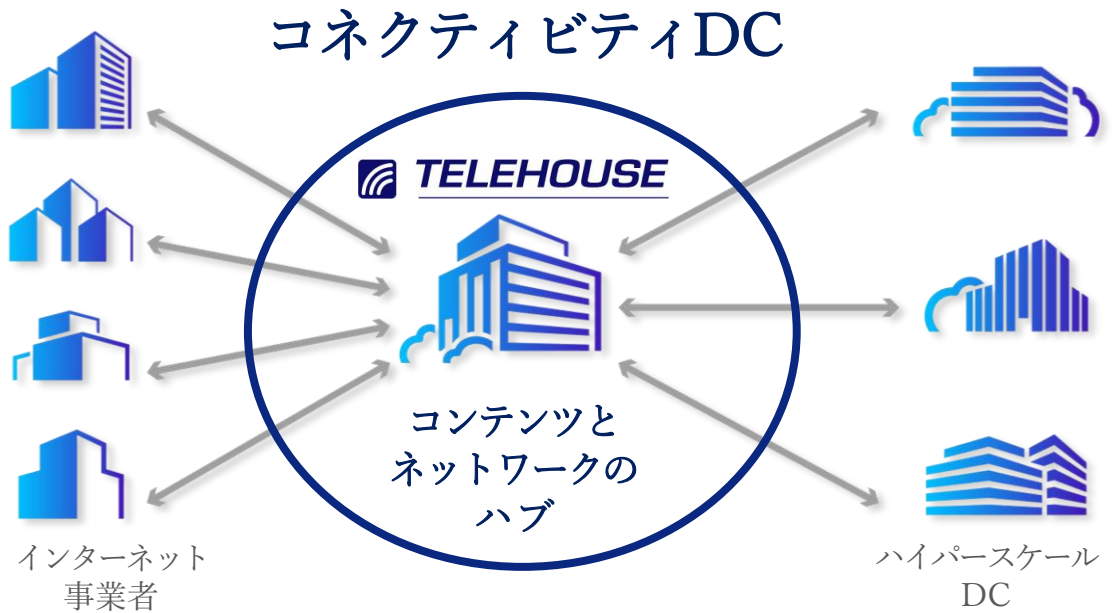
23.3期
1,000億円超



営業利益率
2割以上

高付加価値のDC

利用者の集積による
高いコネクティビティが高利益率の源泉

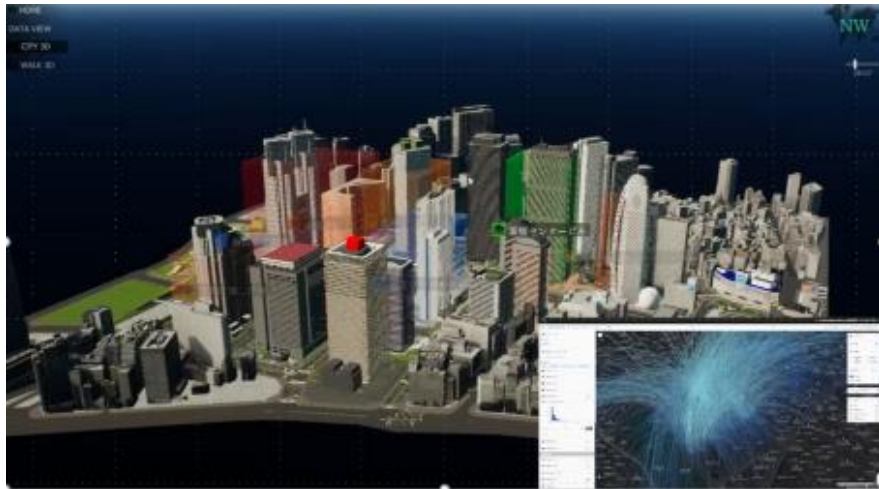


デジタルツイン

データを活用した価値創造機能を強化

人流データの活用

人流データと3D都市モデルを組み合わせ
多様なシミュレーションや検討が可能



資料提供：東京都

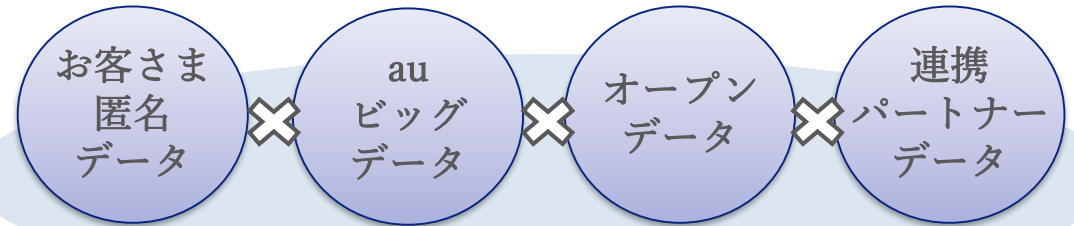
人流データを東京のまちづくりに活かす

データドリブン機能強化

データエンジニアリング専門
FLYWHEELを連結子会社化



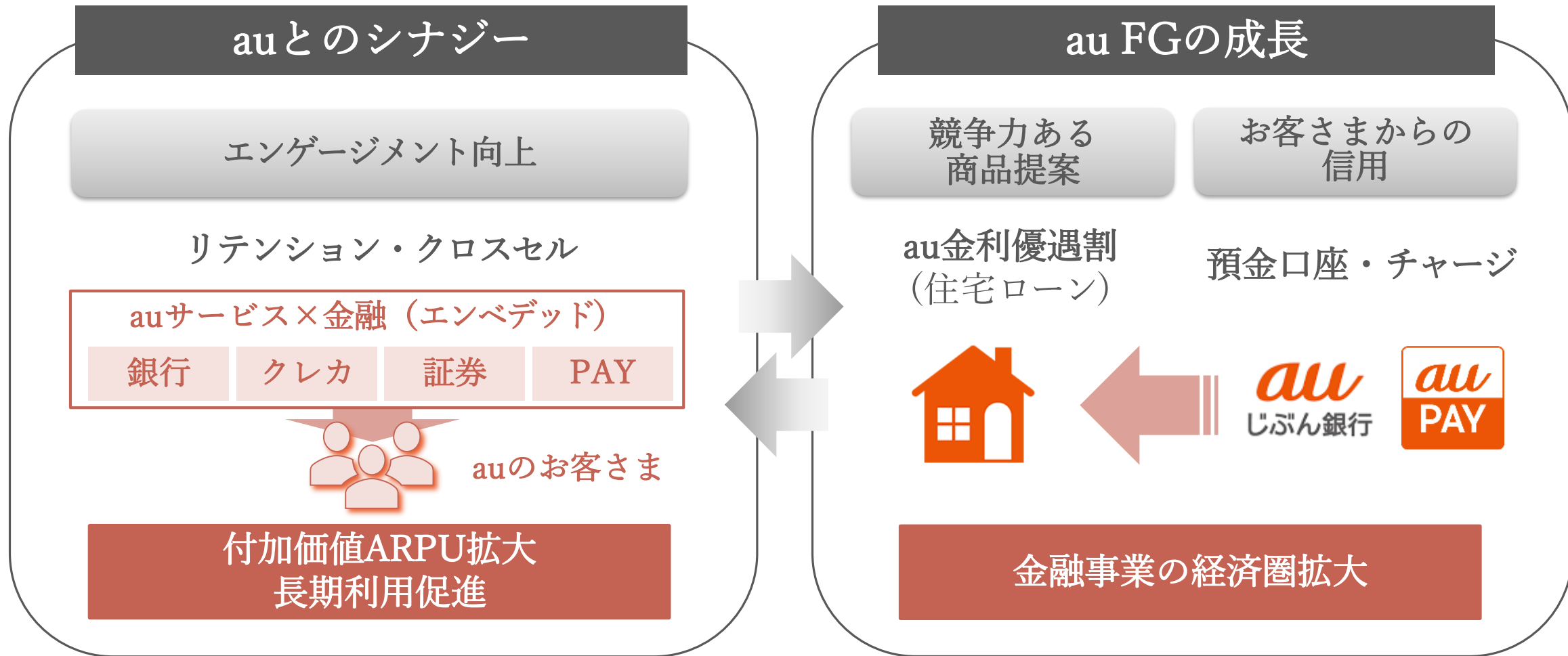
GAFAM出身者をはじめ
豊富な人財・技術・実績を保有



PDCAを高速に回し、データ分析の課題を解決

KDDI × auFG

金融事業の成長によりグループの企業価値を最大化

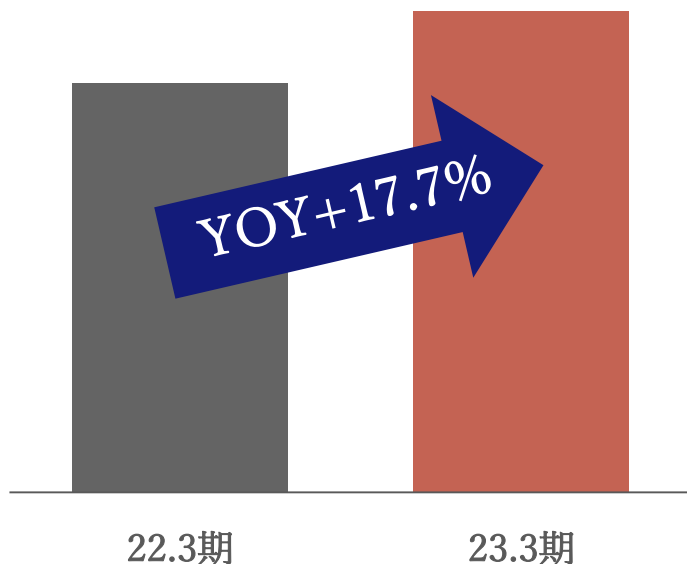


金融事業

auとのシナジーとともに、au FGの営業利益と顧客基盤が拡大

auとのシナジー

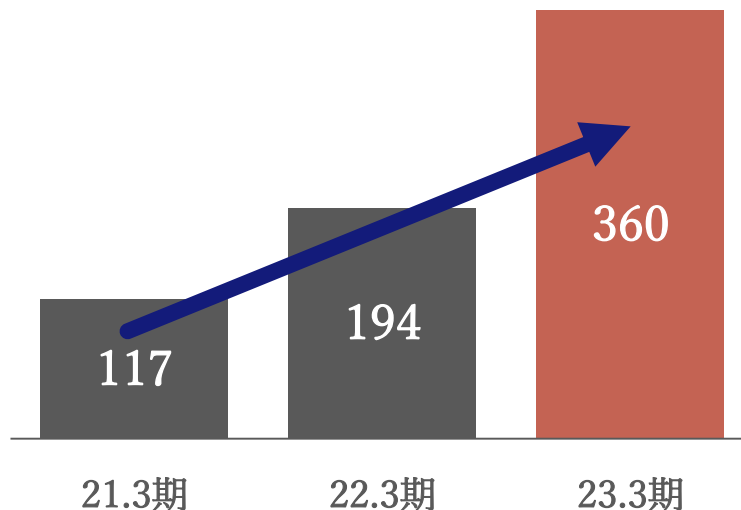
金融関連の付加価値ARPU収入*1



au FGの成長

auフィナンシャルホールディングス
営業利益*2

(単位：億円)



決済・金融取扱高
23.3期 **14.3兆円**
(YOY +22.9%)

au PAY カード会員数
860万
(YOY +100万)

auじぶん銀行 ローン商品残高
2.3兆円
(YOY +0.7兆円)

*1 主要対象項目：auかんたん決済・au PAY カード手数料収入、auじぶん銀行ローン利息・事務手数料等（au IDベース）、24.3期より付加価値ARPUの定義を変更

*2 23.3期1Qの一時的な会計処理影響を含む

LX (Life Transformation)

新しい技術で体験価値を変革し、豊かな未来社会を創造

衛星通信「Starlink」・ドローン

通信環境を確保し、便利を届ける



αU

メタバースを中心に
「もう、ひとつの世界。」を構築



Web3領域を全方位で

データドリブンによる成長加速

通信事業で集積される1st Partyデータをマーケティングに活用

au経済圏の拡大

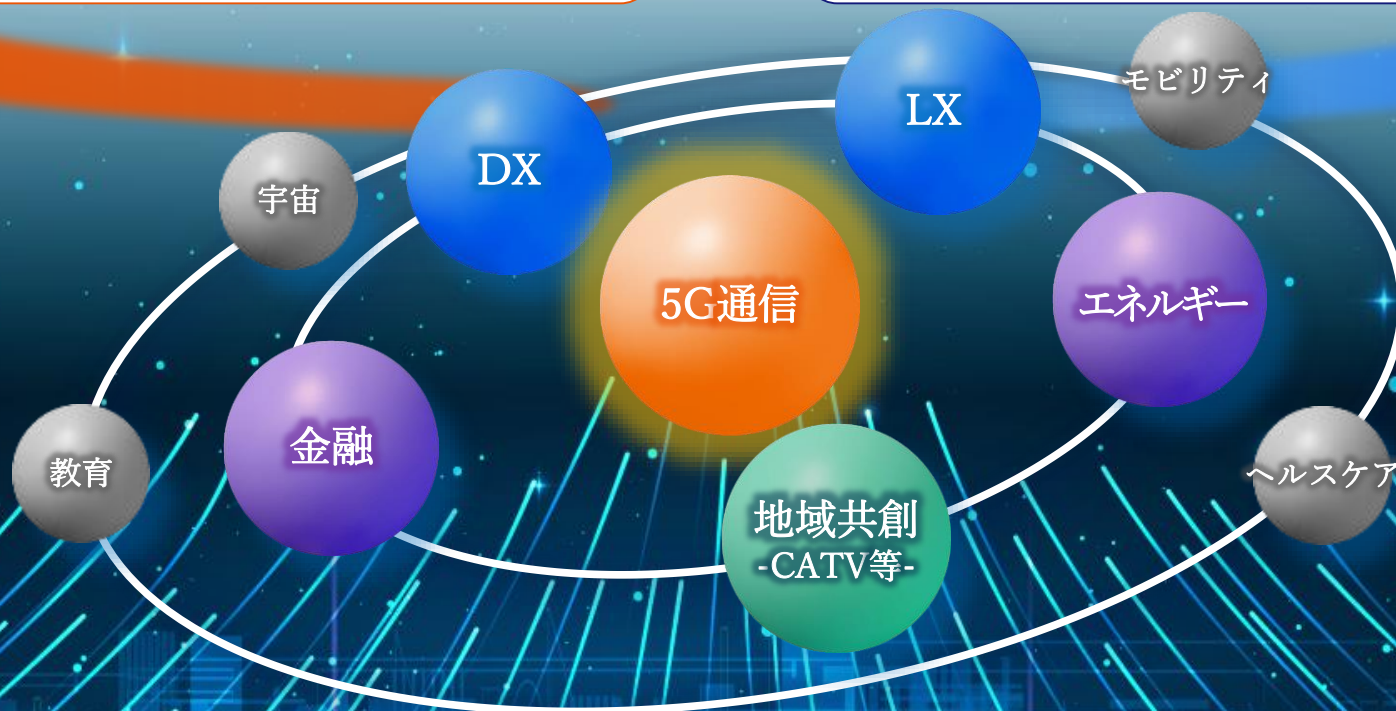
マーケティングの高度化

データを活用したDXビジネス拡大

パートナーとの新たな価値創造

個人のお客さま

法人のお客さま



1st Party データ

4. 經營基盤強化

カーボンニュートラルの実現

省エネ施策・再エネ切替を推進し、2030年度CN達成を目指す

事業を通じた貢献

再生可能エネルギー発電の事業化

au エネルギーホールディングス

au エネルギー&ライフ

ENERES

au リニューアブルエナジー

太陽光発電

蓄電池を活用した需給調整

23年4月京セラと資本業務提携 **KYOCERA**

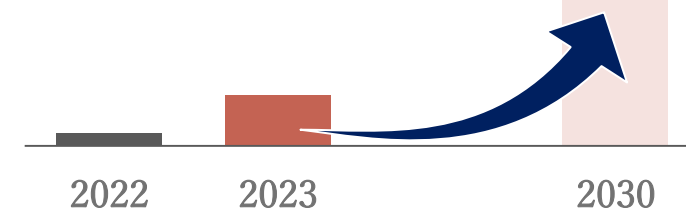
省エネ・再エネの取組み

省エネ
施策

- 3G停波完遂
- 他社との基地局設備共用
- トラフィックに応じた基地局スリープ制御

再エネ
切替

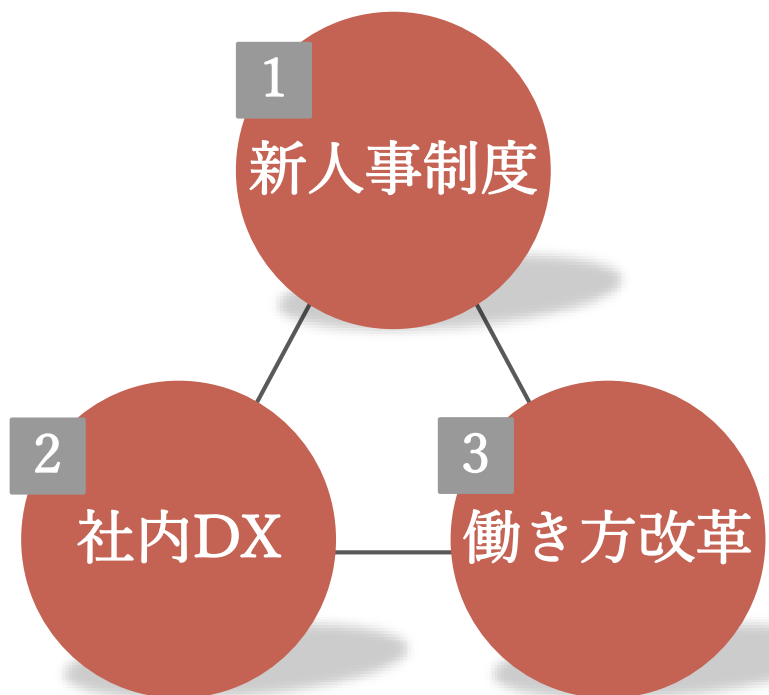
- DC・基地局・局舎の再エネ切替加速



人財ファースト企業への変革

持続的成長を支える人財戦略としての三位一体改革を推進

三位一体改革の推進



1
多様な人財活躍とDE&I

2
全社員のDXスキル向上
とプロ人財育成

3
新しい働き方による
エンゲージメント向上



HR Transformation
of The Year 2022
最優秀賞受賞

DX基礎スキル研修
23.3期 6,000人修了

スコアは着実に向上
データドリブンな施策を実施

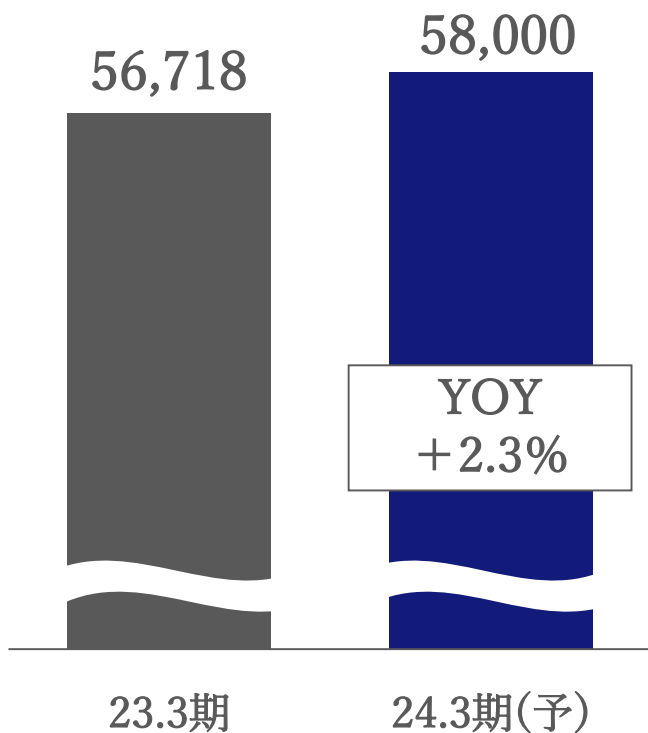
5. 24.3期 連結業績予想

24.3期 連結業績予想

ビジネスセグメントが成長を牽引。増収増益を目指す

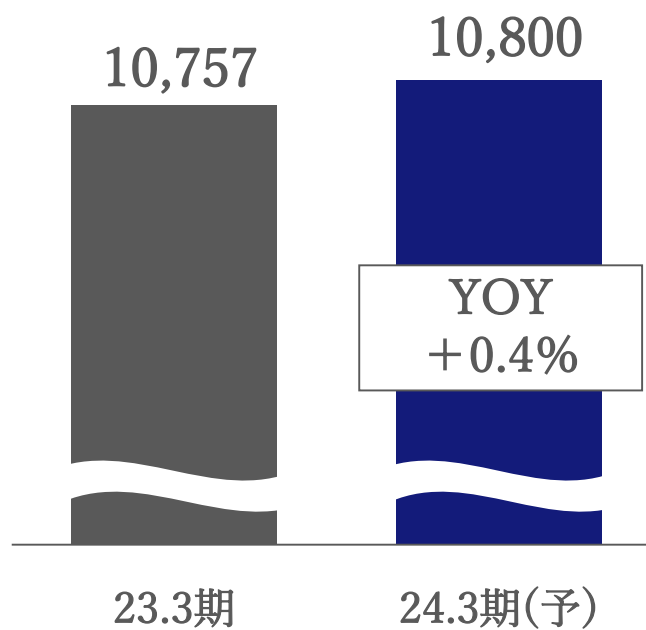
連結売上高

(単位：億円)



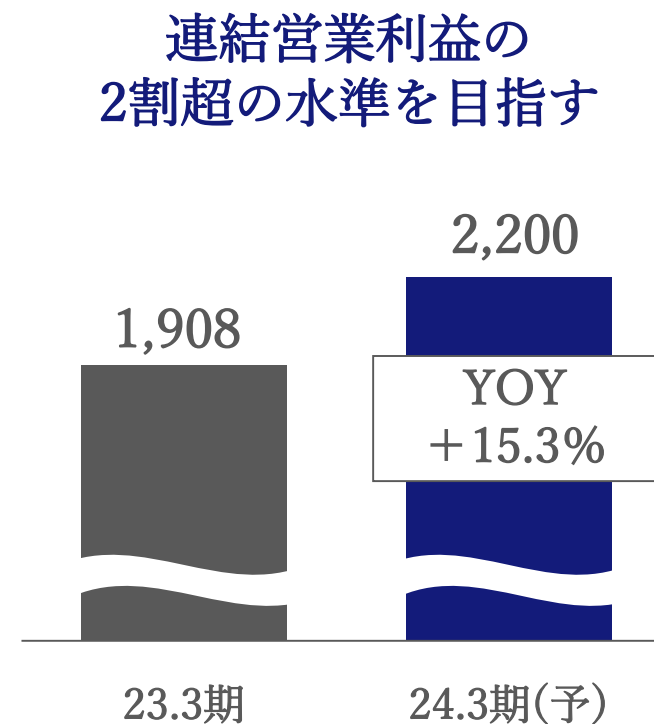
連結営業利益

(単位：億円)



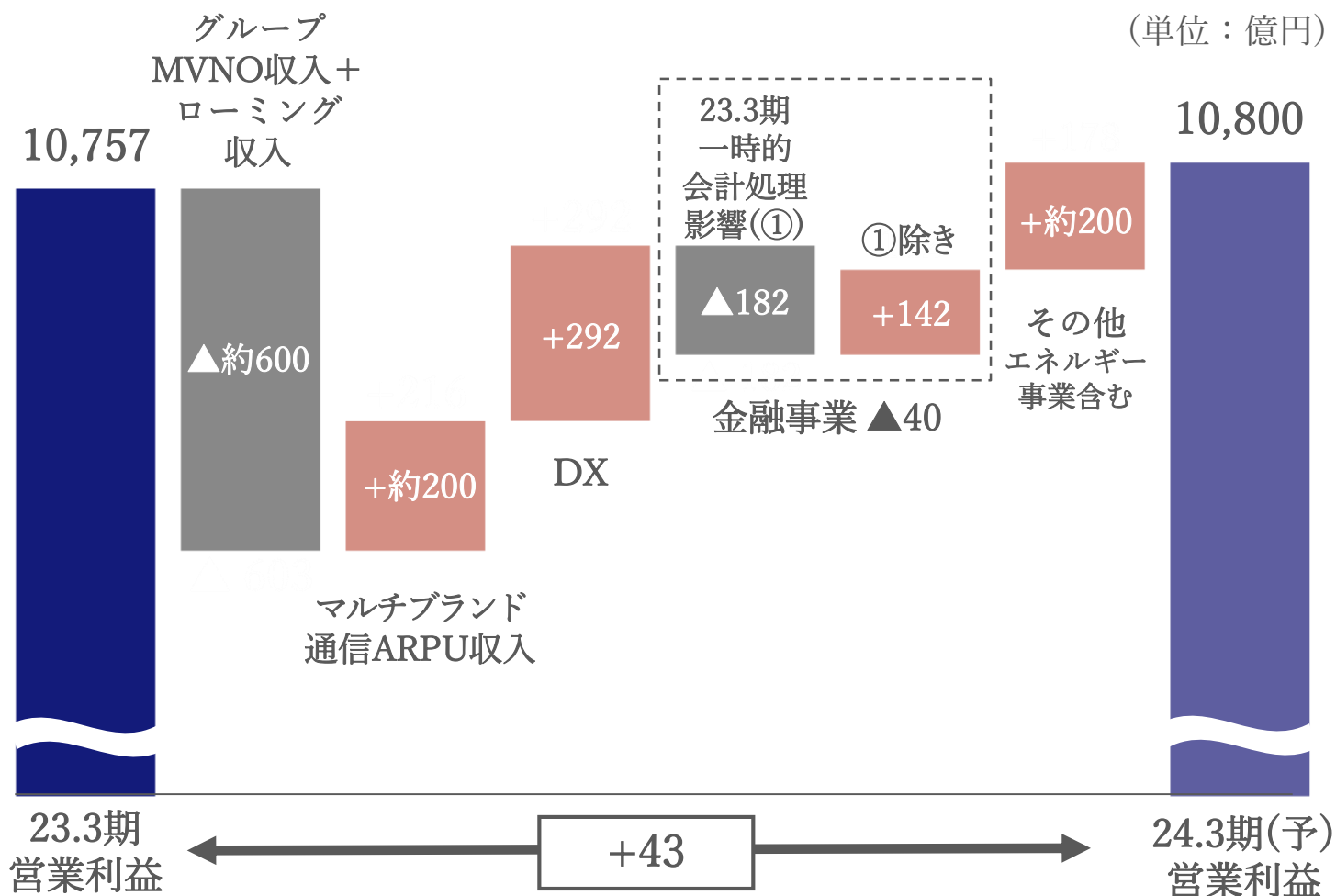
ビジネスセグメント営業利益

(単位：億円)



24.3期 連結業績ポイント

通信ARPU収入反転や注力領域の成長等で、ローミング収入減をカバー



プラス要素 (+)

- マルチブランド通信ARPU収入
- 注力領域 (DX・金融)

マイナス要素 (▲)

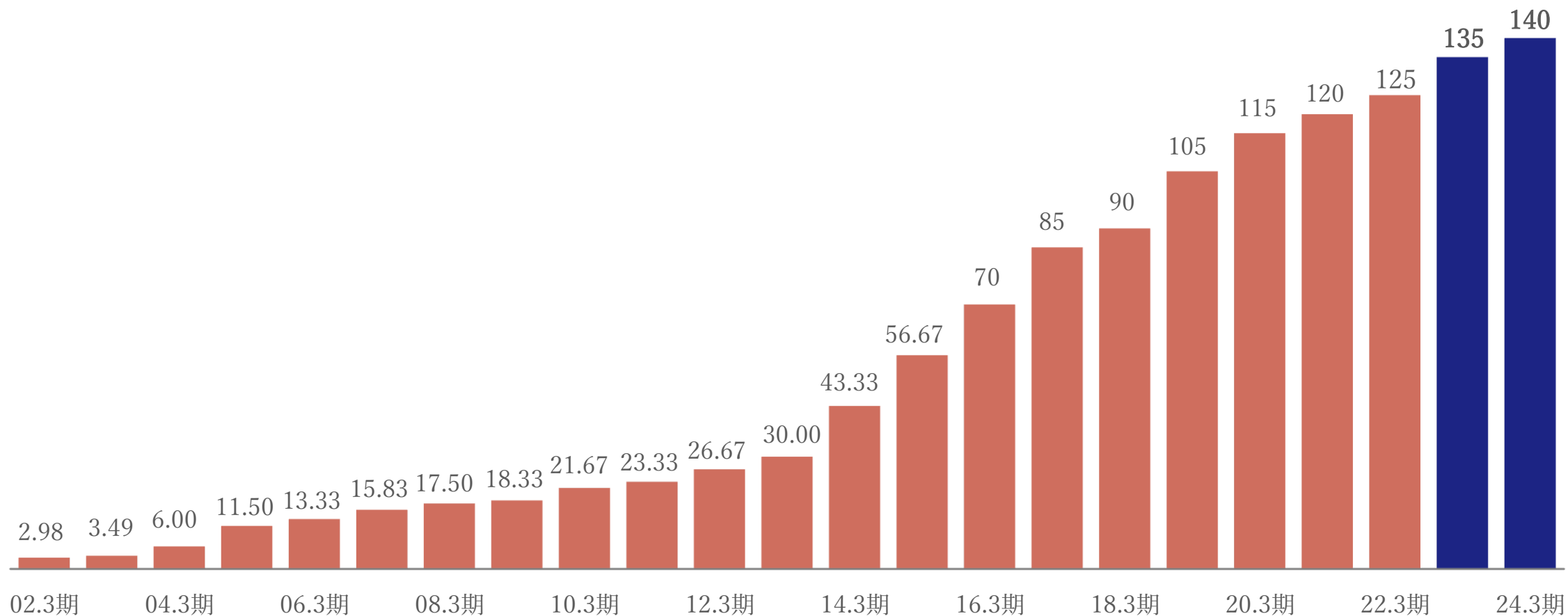
- ローミング収入の減収
- 23.3期 金融事業の一時的会計処理影響

25.3期以降、ローミング収入の減収影響は緩和見込み

1株当たり配当金

22期連続DPS成長を目指す

(単位：円)



注) 23.3期、24.3期の1株当たり配当金は予想

サマリー

社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す

業績

- 23.3期は燃料高騰影響等を吸収し、過去最高益を更新
- 24.3期は通信ARPU収入反転や注力領域の成長等で増収増益を目指す

サステナビリティ経営

サテライトグロース戦略
経営基盤強化

- サステナビリティ経営を推進し、「つなぐチカラ」を進化
- 5G通信は通信ARPU収入反転に向けた取組みを推進
- 注力領域は通信とのシナジーにより競争優位性を発揮
- 人財をはじめ、持続的成長を支える経営基盤強化の取組みを推進

株主還元

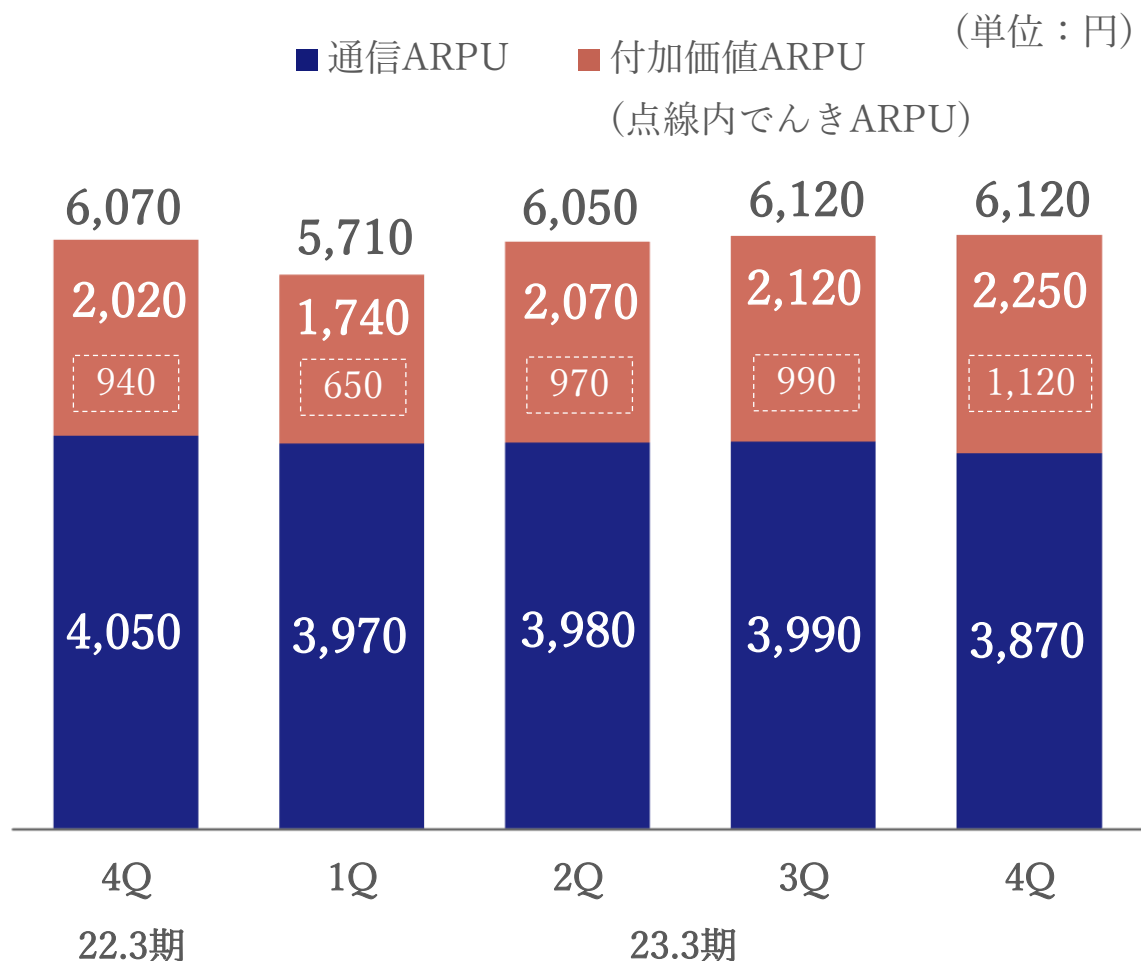
- 24.3期DPSは5円増の140円(予)。22期連続DPS成長を目指す
- 3,000億円の自己株式の取得枠を設定

Appendix

中期経営戦略の進捗

目標		23.3期実績
事業成長	● 5G推進によるARPU収入増 (22.3期対25.3期)	● 概ね想定通り
	● 注力領域の利益成長1,000億円以上	● DX・金融事業で約290億円増益 エネルギー事業はビハインド
	● コスト効率化1,000億円規模	● 3G停波で約500億円の効率化実現
財務方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 5G・注力領域への設備投資と戦略的事業投資を優先 ● 配当性向40%超 ● 機動的な自己株式取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資は想定内で推移 ● 配当性向：43.5% (予) ● 自己株式取得：2,000億円 (22.3期決議分)
EPS成長	● 19.3期対比1.5倍を目指す	● 引き続き目標を目指す

マルチブランド総合ARPU



増減要因 (YOY) +50円

- (+) ・ 付加価値ARPU + 230円
 うち、でんきARPU + 180円
 その他、決済、補償、コンテンツの増
- (▲) ・ 通信ARPU ▲ 180円
 (ブランドミックス等)

増減要因 (QOQ) ±0円

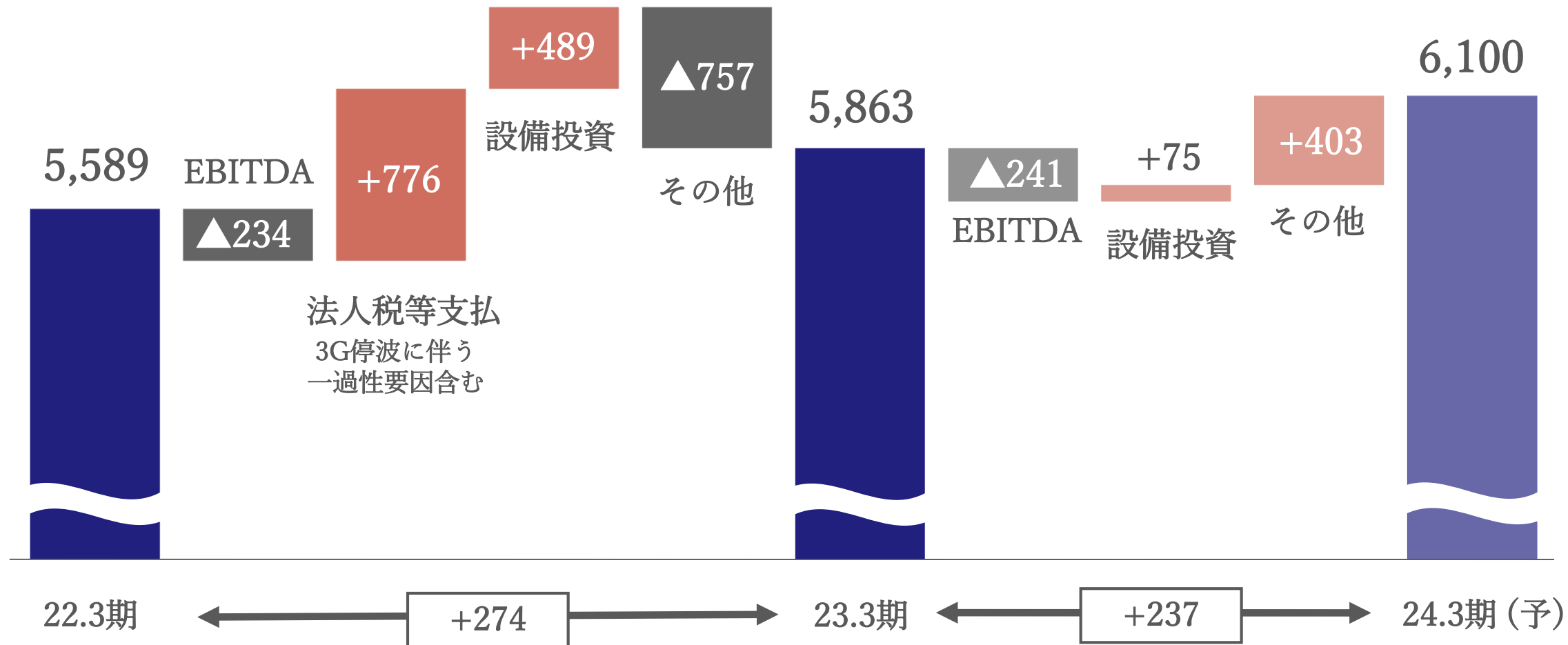
- (+) ・ 付加価値ARPU +130円
 うち、でんきARPU +130円
- ・ 通信ARPU ▲120円
 (ブランドミックス、アクセスチャージ等)

マルチブランド付加価値ARPU収入の 定義変更点

定義		変更点 (24.3期～)
マルチブランド 付加価値ARPU収入	付加価値ARPU収入	<p>【追加】 auFHの住宅ローン・カードローン貸出利息 住宅ローン事務手数料等 (au IDベース)</p> <p>【除外】 広告関連</p>
	補償ARPU収入	— (変更なし)
	でんきARPU収入	除外

連結FCF(金融事業除く)増減要因

(単位: 億円)



注) 金融事業はauフィナンシャルホールディングス

財政状態計算書・貸借対照表（2023年3月末）

総資産 11.92兆円

有形固定資産 無形資産 使用権資産	有利子負債
	営業債務及びその他の債務
のれん	金融事業の預金
営業債権及び その他の債権	その他負債
金融事業の有価証券	資本
金融事業の貸出金	
現金及び現金同等物	
その他	

KDDI(連結)

総資産 3.90兆円

現金預け金	預金
有価証券	
貸出金	その他
その他	

auフィナンシャルホールディングス(連結)

注) KDDI(連結)はIFRS、auフィナンシャルホールディングス(連結)は日本基準にて作成



免責事項

この配付資料に記載されている業績目標、契約数目標、将来の見通し、戦略その他の歴史的事実以外の記述はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想または想定に基づく記述であり、これらは国内外の情勢、経済環境、競争状況、法令・規制・制度の制定改廃、政府機関の行為・介入、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績、契約数、戦略などは、この配付資料に記載されている予想または想定とは大きく異なる可能性があります。